

# 日本クレジット協会説明資料

---

情報通信審議会 郵政政策部会 郵便局活性化委員会  
第16回 【平成31年2月26日】



# 1. 日本クレジット協会の活動について

当協会は、割賦販売法に基づく「認定割賦販売協会」及び個人情報保護法に基づく「認定個人情報保護団体」の認定を受けており、それらの法的機能とクレジット業界団体としての機能を併せ持つ団体として活動を行っています。

当協会の活動は、クレジット取引の公正を維持し、クレジット取引に携わる関係事業者の業務の適正な運営を確保すると共に消費者の利益保護とその消費生活向上を実現することでクレジット産業の健全な発展に資することを目的としています。

会員数：936社（正会員393社、準会員543社 平成31年2月1日現在）

（国内のクレジットカード発行会社の入会率100%、その他大手加盟店等が会員企業として入会しています。）

## ①認定割賦販売協会としての活動

- ・ 自主的取組みに係る規則等  
（自主ルール）の制定・周知
- ・ 加盟店情報交換制度の運用（後述）
- ・ クレジットに関する相談等の対応
- ・ 自主ルール等の遵守状況の調査・分析等
- ・ クレジットに関する広報活動の実施
- ・ 割賦販売法・自主ルール研修の実施

## ③業界団体としての活動

- ・ クレジットカードインフラ整備とセキュリティ対策
- ・ 消費者向けクレジットに関する広報・啓発
- ・ 資格・検定制度、研修の実施
- ・ 関連法令等に関する会員への周知
- ・ クレジットに関する研究調査
- ・ クレジット統計数値の整備
- ・ 反社会的勢力排除のための施策の円滑な運用  
（クレジット保安照合サービス（CSRS）の運用等）

## ②認定個人情報保護団体としての活動

- ・ 個人情報保護指針の策定・公表
- ・ 個人情報の取扱いに関する相談窓口
- ・ 個人情報漏えい等報告の受付
- ・ 個人情報保護研修の実施



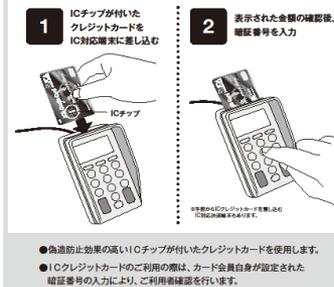
## ICクレジットカードがご利用できる お店のマークをご存じですか？



左記のマークが表示されているお店では、ICクレジットカードを使用した暗証番号の入力による取引ができます。

クレジットカードには、暗証番号が設定されています。

- ① 暗証番号をお忘れになられた、あるいはご存じない場合は、お持ちのクレジットカードの発行会社にお問い合わせください。
- ② 暗証番号は、クレジットカードをご利用されるご本人様を識別するために必要な大切な番号です。他の人に教えたりしないようご注意ください。



- 偽造防止効果の高いICチップが付いたクレジットカードを使用します。
- ICクレジットカードのご利用の際は、カード会員自身が設定された暗証番号の入力により、ご利用者確認を行います。



〒110-0016 東京都中央区日本橋小網町14番1号  
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112

<https://www.j-credit.or.jp> 日本クレジット協会

## 2. クレジット業界の郵便の利用状況

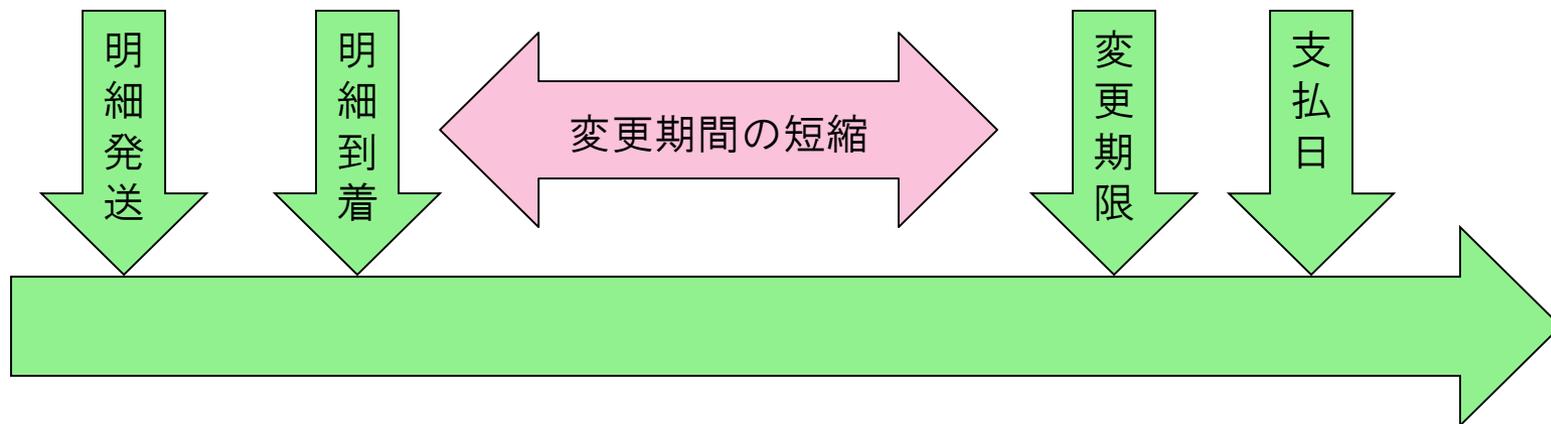
普通郵便の発送数（平成29年度）

●約4億4千5百万通

平成29年度  
ヒアリングした12社分  
各社から概数の申告を受ける方式で調査

### 3. 郵便事業見直しによる影響 1

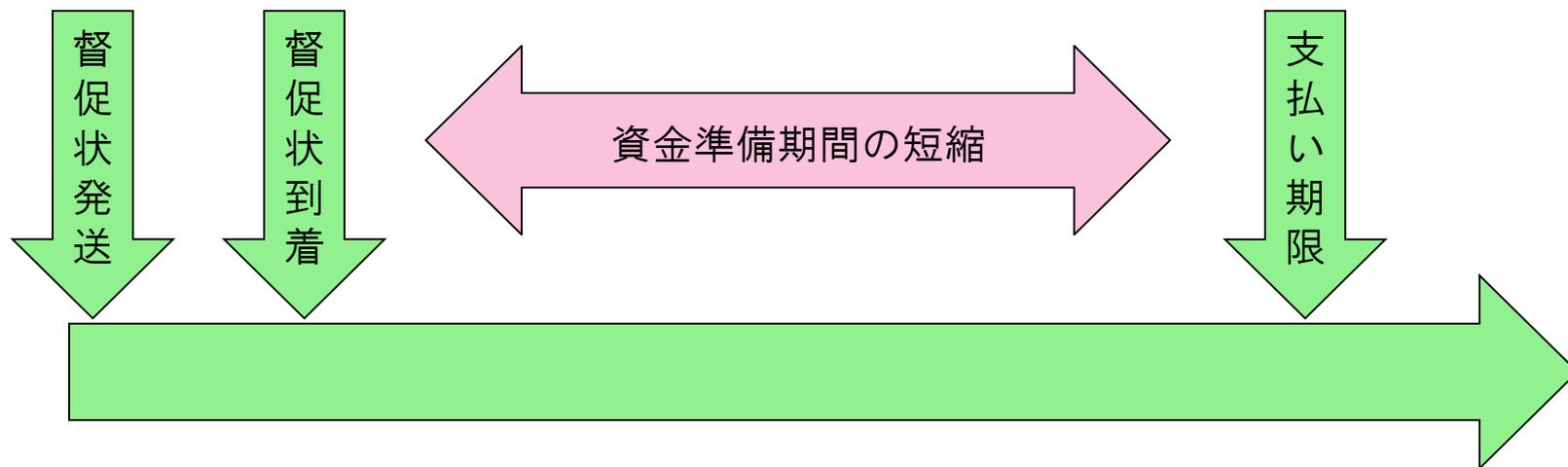
#### 影響 1. 利用明細・請求書の到着の遅れ



- ①利用明細・請求書等の到達が遅れ、銀行引き落とし等の支払日までの期間が短縮される。
- ②支払方法の変更（リボルビング払いの一括繰上げ払いへの変更、リボルビング払いへの変更、分割払いへの変更など）の考慮期間が短縮化され、顧客にとって不利益となる。
- ③考慮期間変更しないためには、到着日を調整する必要があり、オペレーションの変更、システム開発を要する。

## 4. 郵便事業見直しによる影響 2

### 影響 2. 督促業務・督促状の遅れ



- ①督促業務において、書面（督促状）到着から支払いまでの期間が短縮される。
- ②資金の準備の期間の短縮や、顧客が遅延に気づくのが遅れる場合の遅延損害金の増加など、不利益が顧客に発生する。
- ③到着時期を変更しないためには、到着日を調整する必要があり、オペレーションの変更、システム開発を要する。

## 5. 郵便区内特別郵便の見直しについて

特別料金適用の郵便物を地域区分局へも差出可とすることについて

### クレジット会社の意見

- 効率化につながることから歓迎する。
- 効率化による価格改定を期待する。
- 配達の遅延が発生しないことが必要。

## 6. 意見等

以上によりクレジット会社においては、

1. 顧客サービスの低下・不利益の発生
2. 顧客からの問合せ、苦情の増加
3. コストの増加（速達・書留等の料金）
4. システム開発、オペレーション変更への対応

が見込まれる。

①このため、配達日の見直しは、極めて慎重な検討をお願いしたい。

②もし、配達日の見直しを行う場合は、これまでより郵便物の到着が遅れることがあることを、広く国民に周知をしていただきたい。

③また、システム開発等の見直しへ対応の準備をするために、実施するまでに十分な期間をとっていただきたい。

